

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第91期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	1,524,668	1,780,605	560,023	607,585	2,111,753
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△11,982	43,115	△1,301	28,328	△34,545
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△7,426	45,845	△1,003	17,257	△21,718
純資産額（百万円）	—	—	241,602	251,309	227,359
総資産額（百万円）	—	—	795,260	813,319	875,177
1株当たり純資産額（円）	—	—	427.79	445.21	402.72
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△13.15	81.21	△1.78	30.57	△38.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.4	30.9	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,488	67,085	—	—	5,418
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,592	△14,201	—	—	△24,063
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	43,614	△53,001	—	—	18,691
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	936	182	789
従業員数（人）	—	—	2,363	2,210	2,354

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 第91期第3四半期連結累計期間及び第91期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、その他の期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,210（1,435）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社グループから同社への出向人数は281人です。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,654（89）
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は242人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
石油製品	(千キロリットル) 7,740	0.2
石油化学製品	(千トン) 514	△23.7

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間において主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油製品	568,184	12.4
石油化学製品	39,401	△28.0
合計	607,585	8.5

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
エクソンモービル(有)	319,770	57.1	353,367	58.2
エクソンモービル・アジア・ パシフィック・プライベート・ リミテッド	70,486	12.6	62,973	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関連し、平成22年7月5日に公布・施行された経済産業省令（燃料製品供給事業者による原油等の有効な利用に関する省令）等により、平成26年3月末までに、重質油分解装置の処理能力の増強や常圧蒸留装置の処理能力の削減などの対策が必要となる可能性があります。本件への当社の対応については現在検討を進めております。

上記の記載の他には、当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在においての判断を示したものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して619億円減少の8,133億円となりました。負債は主として買掛金、揮発油税等未払税金及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末比で858億円減少の5,620億円となりました。純資産は、主に四半期純利益の計上額が配当金の支払額を上回ったことにより利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末比で240億円増加の2,513億円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、主に石油製品価格が前年同期に比べて概ね高水準で推移したことから、前年同期比で8.5%増加して6,076億円となりました。

連結営業利益は276億円（前年同期比303億円増）となりました。

営業外損益は為替差益等により7億円の利益となり、連結経常利益は283億円（前年同期比296億円増）となりました。

特別損益、法人税等を含め、連結四半期純利益は173億円（前年同期比183億円増）となりました。

連結営業利益の主な要因は以下の通りです。

① 石油製品事業

石油製品事業の営業利益は331億円（前年同期比388億円増）となりました。ここに含まれる在庫関連利益約40億円と、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する方法によるプラスの影響約50億円を除いた実質営業利益は241億円（前年同期比371億円増）であったと推計されます。

当第3四半期の好調な石油製品マージン及び国内石油製品需要に支えられ、実質営業利益でも前年同期比で改善となりました。

石油製品事業営業利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項 目	平成22年 第3四半期	平成21年 第3四半期	増減額
営業利益	331	△57	388
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	50	50	—
在庫関連利益	40	23	17
上記特殊要因を除く実質営業利益（推計）	241	△130	371

② 石油化学製品事業

石油化学製品事業の営業利益は55億円の損失（前年同期比84億円減）となりました。当第3四半期における基礎化学品マージンの減退、川崎工場の定期修理等の影響により前年同期比で減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期末に比べて1億23百万円減少し、1億82百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、563億円の収入（前年同期は234億円の支出）でした。これは主に、税金等調整前四半期純利益と、未払揮発油税等の増加による運転資本の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円の支出（前年同期は67億円の支出）でした。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、517億円の支出（前年同期は304億円の収入）でした。これは、中間配当の支払い及び短期貸付金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、「2事業等のリスク」の記載の他には重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 699,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 559,520,000	559,520	—
単元未満株式	普通株式 4,937,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,520	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南 一丁目8番15号	699,000	—	699,000	0.12
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市宇浜 158番地	26,000	—	26,000	0.00
計	—	725,000	—	725,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	792	778	798	821	819	840	802	797	796
最低（円）	751	719	720	787	757	762	754	758	757

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 常務取締役	—	ダブリュー・ジェイ・ボガティ	平成22年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182	789
受取手形及び売掛金	337,318	397,307
商品及び製品	28,455	28,908
半製品	28,728	24,053
原材料	60,017	65,536
貯蔵品	4,892	5,115
短期貸付金	62,038	65,077
その他	17,201	17,341
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	538,789	604,086
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 52,239	※1 64,522
土地	※2 77,346	※2 79,265
その他（純額）	※1 63,086	※1 71,342
有形固定資産合計	192,672	215,130
無形固定資産	4,902	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	51,788	12,786
その他	25,449	37,799
貸倒引当金	△282	△339
投資その他の資産合計	76,955	50,246
固定資産合計	274,529	271,090
資産合計	813,319	875,177

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,165	267,188
揮発油税等未払税金	144,773	185,983
短期借入金	49,055	82,823
未払法人税等	212	2,342
引当金	3,837	3,863
その他	75,598	44,094
流動負債合計	499,643	586,295
固定負債		
長期借入金	4,338	5,739
退職給付引当金	37,755	35,027
修繕引当金	17,156	17,847
その他	3,116	2,908
固定負債合計	62,366	61,523
負債合計	562,010	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	196,206	171,814
自己株式	△605	△539
株主資本合計	251,466	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	162
為替換算調整勘定	△180	56
評価・換算差額等合計	△156	219
純資産合計	251,309	227,359
負債純資産合計	813,319	875,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,524,668	1,780,605
売上原価	1,510,969	1,714,923
売上総利益	13,698	65,681
販売費及び一般管理費	※1 27,301	※1 24,453
営業利益又は営業損失(△)	△13,602	41,228
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	93	80
為替差益	1,145	1,234
持分法による投資利益	635	800
その他	62	47
営業外収益合計	2,003	2,248
営業外費用		
支払利息	279	265
その他	104	96
営業外費用合計	383	361
経常利益又は経常損失(△)	△11,982	43,115
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	360	793
特別利益合計	360	20,968
特別損失		
固定資産除売却損	996	593
減損損失	436	838
早期割増退職金	147	—
特別損失合計	1,580	1,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,202	62,651
法人税等	※2 △5,775	※2 16,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,426	45,845

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	560,023	607,585
売上原価	552,959	571,544
売上総利益	7,063	36,041
販売費及び一般管理費	※1 9,804	※1 8,444
営業利益又は営業損失(△)	△2,741	27,597
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	0	0
為替差益	1,386	829
持分法による投資利益	132	—
その他	29	28
営業外収益合計	1,566	867
営業外費用		
支払利息	91	83
持分法による投資損失	—	5
その他	34	47
営業外費用合計	126	136
経常利益又は経常損失(△)	△1,301	28,328
特別利益		
固定資産売却益	360	450
特別利益合計	360	450
特別損失		
固定資産除売却損	459	329
減損損失	73	133
早期割増退職金	147	—
特別損失合計	679	463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,619	28,315
法人税等	※2 △616	※2 11,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,003	17,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,202	62,651
減価償却費	22,248	20,178
のれん償却額	490	—
持分法による投資損益(△は益)	△635	△800
減損損失	436	838
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,819	2,838
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,739	△690
受取利息及び受取配当金	△159	△165
支払利息	279	265
持分変動損益(△は益)	—	△20,174
固定資産除売却損益(△は益)	635	△199
売上債権の増減額(△は増加)	53,734	57,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,396	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,481	△40,799
未収入金の増減額(△は増加)	△1,006	△433
未払金の増減額(△は減少)	△58,754	△42,217
その他	2,512	31,736
小計	17,053	70,407
利息及び配当金の受取額	150	155
利息の支払額	△301	△297
早期割増退職金の支払額	—	△238
法人税等の還付額	660	181
法人税等の支払額	△42,052	△3,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,488	67,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,821	△15,316
有形固定資産の売却による収入	819	1,194
無形固定資産の取得による支出	△715	△167
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	130	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,592	△14,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	50,160	3,038
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,641	△33,767
長期借入金の返済による支出	△1,401	△1,401
自己株式の取得による支出	△98	△84
自己株式の売却による収入	15	16
配当金の支払額	△20,702	△20,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,614	△53,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448	△128
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 936	※1 182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、以下の会社が連結の範囲から除外されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社） - 東燃機能膜韓国有限会社（現東レ東燃機能膜韓国有限会社） <p>なお、上記2社は、平成22年1月末までは連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> - バイオマス燃料供給有限責任事業組合 - 東レ東燃機能膜合同会社（旧東燃機能膜合同会社） - 東レ東燃機能膜韓国有限会社（旧東燃機能膜韓国有限会社） - 東レ東燃サービス合同会社 <p>なお、上記のうち、東レ東燃機能膜合同会社と東レ東燃機能膜韓国有限会社の2社は、平成22年2月より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	—

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">775,123百万円</p> <p>※2 偶発債務</p> <p>支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p>関係会社他の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">1,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p>信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">14,799 千ドル</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(円換算額 1,240 百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p>輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給	1,803 百万円	有限責任事業組合	811	清水エル・エヌ・ジー(株)	187	当社及び連結子会社従業員	74	その他(4社)	74	計	2,877	バイオマス燃料供給	14,799 千ドル	有限責任事業組合	(円換算額 1,240 百万円)	バイオマス燃料供給	209 百万円	有限責任事業組合		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">775,713百万円</p> <p>※2 偶発債務</p> <p>支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p>関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p>信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">11,137 千ドル</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(円換算額 1,025 百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p>輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174 百万円	バイオマス燃料供給	376	有限責任事業組合	206	当社及び連結子会社従業員	130	その他(5社)	130	計	1,887	バイオマス燃料供給	11,137 千ドル	有限責任事業組合	(円換算額 1,025 百万円)	バイオマス燃料供給	292 百万円	有限責任事業組合	
バイオマス燃料供給	1,803 百万円																																								
有限責任事業組合	811																																								
清水エル・エヌ・ジー(株)	187																																								
当社及び連結子会社従業員	74																																								
その他(4社)	74																																								
計	2,877																																								
バイオマス燃料供給	14,799 千ドル																																								
有限責任事業組合	(円換算額 1,240 百万円)																																								
バイオマス燃料供給	209 百万円																																								
有限責任事業組合																																									
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174 百万円																																								
バイオマス燃料供給	376																																								
有限責任事業組合	206																																								
当社及び連結子会社従業員	130																																								
その他(5社)	130																																								
計	1,887																																								
バイオマス燃料供給	11,137 千ドル																																								
有限責任事業組合	(円換算額 1,025 百万円)																																								
バイオマス燃料供給	292 百万円																																								
有限責任事業組合																																									

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,688百万円 退職給付費用 2,698 ※2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用につい ては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示してお ります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,473百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 2,227百万円 退職給付費用 894 ※2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用につい ては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示してお ります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 1,894百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 936 現金及び現金同等物 936	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 182 現金及び現金同等物 182

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 707,136株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	10,725	19.00	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	505,149	54,692	180	560,023	—	560,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,665	7,178	—	54,843	(54,843)	—
計	552,815	61,871	180	614,867	(54,843)	560,023
営業利益又は 営業損失 (△)	△5,670	2,916	12	△2,741	—	△2,741

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	568,184	39,401	607,585	—	607,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,781	4,857	42,638	(42,638)	—
計	605,966	44,258	650,224	(42,638)	607,585
営業利益又は 営業損失 (△)	33,114	△5,517	27,597	—	27,597

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,388,513	135,637	517	1,524,668	—	1,524,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,803	18,054	4	140,862	(140,862)	—
計	1,511,316	153,692	522	1,665,530	(140,862)	1,524,668
営業利益又は 営業損失(△)	△16,353	2,747	2	△13,602	—	△13,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間では石油製品の営業損失が1,554百万円増加し、石油化学製品の営業利益が49百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,617,049	163,556	1,780,605	—	1,780,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,087	22,030	172,117	(172,117)	—
計	1,767,136	185,586	1,952,723	(172,117)	1,780,605
営業利益	38,957	2,271	41,228	—	41,228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	70,734
II 連結売上高（百万円）	560,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	62,973
II 連結売上高（百万円）	607,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	161,041
II 連結売上高（百万円）	1,524,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 上記海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 445円21銭	1株当たり純資産額 402円72銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △13円15銭	1株当たり四半期純利益金額 81円21銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△7,426	45,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△7,426	45,845
期中平均株式数(株)	564,792,583	564,496,059

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1円78銭	1株当たり四半期純利益金額 30円57銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,003	17,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△1,003	17,257
期中平均株式数(株)	564,768,250	564,477,472

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁（現防衛省）発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）を東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われています。

(3) 中間配当

平成22年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ)	中間配当による配当金の総額	10,725百万円
(ロ)	1株当たりの金額	19円00銭
(ハ)	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月15日

(注) 平成22年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年11月11日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第91期第3四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。